令和7年2月25日 記者発表資料

令和７年度 当初予算の概要

茨木市

令和７年度　予算総括表

（単位：千円・％）

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較	
			増減額	増減率
一般会計	110,220,000	108,765,225	1,454,775	1.3
特別会計	60,081,129	60,369,651	△288,522	△0.5
財産区会計	5,308,089	5,409,513	△101,424	△1.9
国民健康保険事業会計	24,640,079	26,122,065	△1,481,986	△5.7
後期高齢者医療事業会計	5,601,740	5,440,536	161,204	3.0
介護保険事業会計	24,531,221	23,397,537	1,133,684	4.8
下水道等事業会計	10,401,170	11,361,529	△960,359	△8.5
水道事業会計	9,378,809	9,490,514	△111,705	△1.2
総計	190,081,108	189,986,919	94,189	0.0

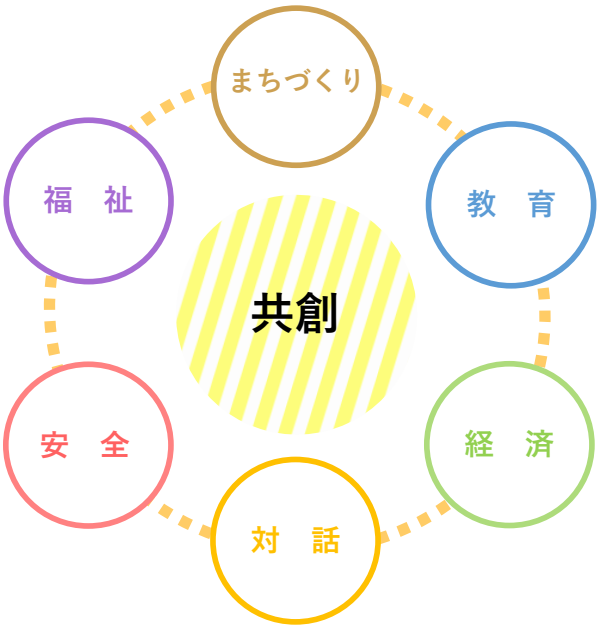
表内の一般会計・国保会計の前年度予算額は令和６年度６月補正（第１号）後予算額

令和７年度　当初予算の概要

1　基本方針

誰もが「安全・安心」「豊かさ・幸せ」を実感できる“次なる茨木”をさらに形にするため、まちに関わる多様な人たちが出会い活動が生まれる共創のまちづくりに向けた予算を編成。

なお、物価高騰や賃金上昇等の現下の社会情勢を踏まえ、人件費や委託料をはじめ、保育や福祉サービス経費等の充実にも適切に対応する一方で、経常経費が増大するなか、持続可能な行財政運営を図るため、事務事業見直しの取組に加え、臨時的な対応として財政調整基金を活用し、厳しい財政状況に対応する。



『安全・安心』の確保

北保健福祉センターの開設、急病診療所における障害者歯科診療の実施、個別避難計画策定の推進、中学校全員給食の通年実施、骨髄等移植ドナー助成金制度の創設、消防救急デジタル無線システムの中間整備等　など

『豊かさ・幸せ』の実現

市民会館跡地第二期整備エリア等の推進、多目的運動広場等の整備、オープンカンパニーの充実、茨木版共創デザインブックの作成、公園利活用の推進、「つどい、つながる文化の会議」の充実　など

“次なる茨木”の実現へ

2　主な内容

1 まちづくり	みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに	中央通り側道の空間再編の検討	1,408万円
		市民会館跡地第二期整備エリア等の推進	1,499万円
		安威川ダム周辺整備事業	4,569万円
2 教　育	らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに	私立保育所等の建設補助	2億6,426万円
		児童生徒用ＧＩＧＡ端末の更新	16億6,808万円
		中学校全員給食の通年実施	10億8,762万円
		多目的運動広場等の整備	4億6,928万円
3 福　祉	いのちを守る ともに支え合い・健やかに暮らせるまちに	北保健福祉センターの開設	1,831万円
		急病診療所における障害者歯科診療の実施	1,409万円
		帯状疱疹予防接種の実施	9,291万円
4 経　済	活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに	オープンカンパニーの充実	806万円
		森林経営計画の策定に向けた整備等	2,370万円
		「つどい、つながる文化の会議」の充実	664万円
5 安　全	いざ、に備える ともに備え命と暮らしを守るまちに	災害用備蓄物資の拡充	2,146万円
		市民水害対策訓練の実施	42万円
		消防救急デジタル無線システムの中間整備等	1億6,489万円
6 対　話	議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営	茨木版共創デザインブックの作成	773万円
		コンビニ交付発行証明書の充実	304万円
		リモート接客によるデジタル窓口の推進	355万円

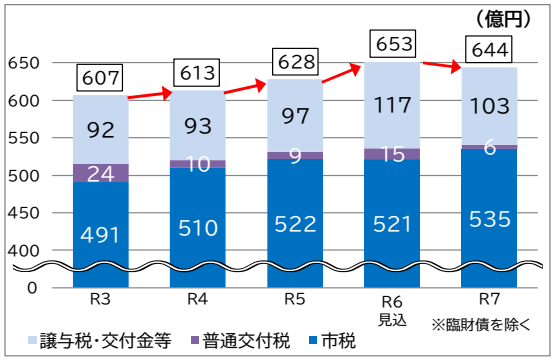
施策を支える『物価高騰・賃金上昇への適切な対応』約３０億円（※）
- 福祉、保育関係給付費の充実に係る対応（施設型保育給付費や障害者自立支援給付費等の処遇改善等への対応）
- 学校給食に係る対応（保護者の経済的負担の軽減を図る中学校給食費の無償化、小学校給食賄材料費上昇等への対応）
- 公共施設管理業務等の労務単価の充実等への対応
- 関係団体への運営補助の充実等への対応
- 人事院勧告を踏まえた人件費に係る対応（職員給、会計年度任用職員報酬等）

※市概算額

3　市税等の一般財源、社会福祉経費、市債・基金残高の状況

※各図のＲ６見込は３月補正時点の見込数値

1　税等一般財源の推移

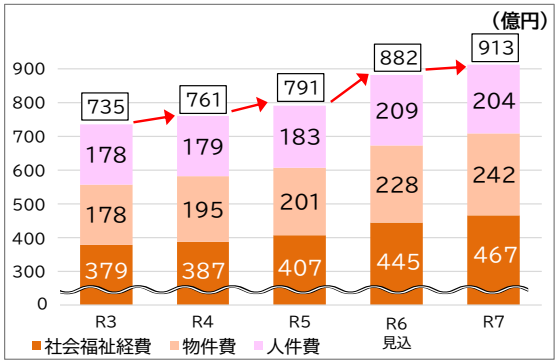


市税収入では、定額減税の制度終了や個人所得の増等により約１４億円の増収を見込むものの、譲与税・交付金等では、定額減税の補てんに伴う特例交付金の減等により１４億円の減収を見込む。

また、普通交付税は、国の追加措置があった令和６年度と比較し減額を見込む。

市税や交付税、譲与税・交付金等をあわせた税等一般財源の総額は、前年度から減額となる６４４億円を見込む。

2　社会福祉経費等の推移



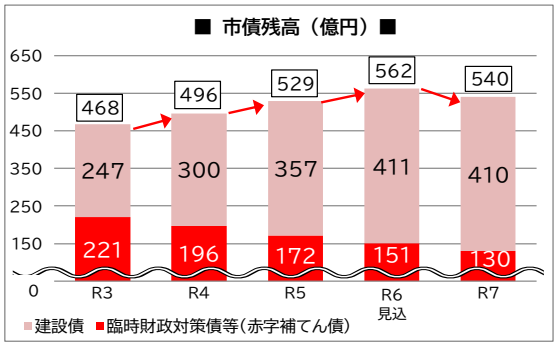
社会福祉経費は、継続して増加する障害や保育に係る給付費に加え、高齢化の進展による介護保険事業会計への繰出金や後期高齢者に係る負担金が増加するため、２２億円の増額を見込む。

また、物件費は、中学校給食の通年化や小中学校の学習用端末を更新するほか、近年の物価上昇に適切に対応することにより、１４億円の増額を見込む。

人件費については、人事院勧告への対応を図る一方で、定年退職による退職手当を見込まないことから、５億円の減額を見込む。

※ 社会福祉経費：扶助費、国保・介護・後期高齢繰出金、
後期高齢者療養給付費負担金の合計

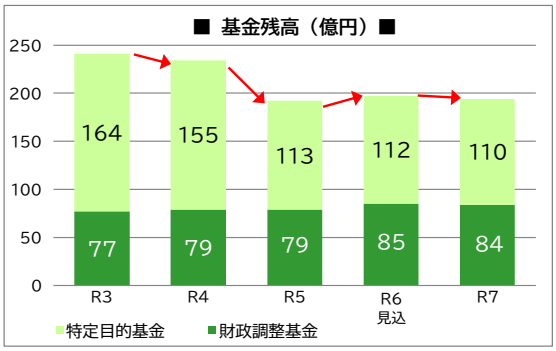
3　市債（借金）残高と基金残高の推移



臨時財政対策債については、国が示す地方財政計画を踏まえ、借入れを行わないことから減額を見込む。

建設債については、小中学校の体育館空調や中学校給食センターの建設が完了し、借入れが減少することから、市債残高は前年度から減額を見込む。

※ 赤字補てん債：交付税制度における地方の一般財源の財源不足分を
補うために発行する市債（臨時財政対策債等）



財政調整基金については、物価高騰対策等に伴い経常経費が増加するなか、厳しい財政状況に対応するため、臨時的な活用を図ることから減額を見込む。

また、特定目的基金についても、引き続き公共施設の長寿命化等に活用するため、減額を見込む。

※ 財政調整基金：災害や急激な財源不足に備え、法令で設置を義務
付づけられている基金。市の貯金にあたる
※ 特定目的基金：ごみ処理施設や駅前の整備、公共施設の管理など、
それぞれの目的に沿って設置している基金

歳入の根幹となる税等一般財源は増額傾向にあるものの、歳出面では、それ以上に社会福祉経費をはじめとする経常経費に加え、政策事業の展開により経常化する経費が増加しているため、将来にわたって市民サービスの充実を図るにあたり、まちの持続的発展を支える「財政の健全性の確保」に向け、さらなるビルド＆スクラップの取組を進めてまいります。

4　予算総額と歳入歳出の内容［一般会計］

1　予算総額

１，１０２．２億円　［対前年度１４．５億円増 （１．３％増） 令和６年度６月補正後予算 １，０８７．７億円 ］

2　主な歳入の状況

項　目	R7予算	R6予算（６月補正後）	R7-R6	主　な　増　減　内　容
市　　税	535.7億円	506.1億円	29.6億円	前年度比　５．９％増 個人市民　２３．１億円　法人市民　３．４億円 固定資産　２．４億円　都市計画　０．８億円
譲与税・交付金	100.5億円	103.1億円	△2.6億円	地方特例交付金　△１３．２億円 地方消費税交付金　５．３億円 株式等譲渡所得割交付金　１．９億円
地方交付税	8.0億円	5.8億円	2.2億円	普通交付税　２．２億円
国庫支出金	246.4億円	228.4億円	18.0億円	児童手当等負担金　１７．１億円 施設型給付費負担金　４．８億円 障害者介護給付費負担金　２．３億円 学校施設環境改善交付金　△６．６億円
府支出金	102.5億円	88.1億円	14.4億円	公立学校情報機器整備費補助金　９．６億円 統計調査費委託金　２．０億円 施設型給付費負担金　１．８億円 保険基盤安定負担金　△０．５億円
財産収入	1.1億円	5.8億円	△4.7億円	不動産売払収入　△４．７億円
寄附金	2.4億円	1.6億円	0.8億円	ふるさと寄附金　１．０億円
繰入金	10.0億円	7.9億円	2.1億円	財政調整基金繰入金　３．９億円 公共施設等総合管理基金繰入金　△２．０億円
諸収入	49.4億円	51.8億円	△2.4億円	デジタル基盤改革支援補助金　△２．６億円 指定管理者納付金　△１．０億円 ボートレース事業収入　１．２億円 中学校給食費　０．４億円
市債	22.5億円	65.7億円	△43.2億円	
赤字補てん債	－	1.0億円	△1.0億円	臨時財政対策債
建設債	22.5億円	64.7億円	△42.2億円	

3　主な歳出の状況

項　目	R7予算	R6予算（６月補正後）	R7-R6	主　な　増　減　内　容
人件費	204.1億円	193.2億円	10.9億円	会計年度任用職員報酬等　６．３億円 給料・職員手当等　３．３億円
物件費	241.5億円	216.8億円	24.7億円	小中学校学習用端末購入費　１４．５億円 中学校給食センター運営経費等　６．９億円 消防救急デジタル無線システム中間整備委託　１．６億円 ガバメントクラウド利用料等　１．３億円 小学校電子黒板購入費　△３．０億円
扶助費	364.4億円	327.1億円	37.3億円	児童手当等　１６．６億円 施設型給付費負担金　１０．７億円 介護給付費・訓練等給付費　４．０億円 障害児通所給付費　３．４億円
補助費等	96.3億円	97.6億円	△1.3億円	低所得者支援及び定額減税調整給付金　△１４．９億円 定額減税不足額給付金　１１．２億円 療養給付費負担金　１．７億円
投資的経費	50.2億円	108.5億円	△58.3億円	中学校給食センター整備事業　△２８．８億円 小中学校体育館空調設備整備事業　△１１．６億円 合同庁舎改修事業　△３．６億円 多目的運動広場営繕事業　４．７億円
繰出金	85.4億円	83.6億円	1.8億円	介護保険特別会計　１．６億円 下水道等事業会計　０．５億円 後期高齢者医療特別会計　０．３億円 国民健康保険特別会計　△０．４億円
公債費	49.0億円	49.6億円	△0.6億円	元金　△１．３億円 利子　０．７億円

令和７年度一般会計予算総括表

（歳　入）　　（単位:千円･%）

款	予算額	左の内訳 特定財源	左の内訳 一般財源	備考
1 市税	53,570,000		53,570,000	前年度予算 50,608,061 （対前年度5.9%）
2 地方譲与税	510,000		510,000	前年度予算 550,000 （対前年度-7.3%）
3 利子割交付金	220,000		220,000	前年度予算 40,000 （対前年度450%）
4 配当割交付金	450,000		450,000	前年度予算 350,000 （対前年度28.6%）
5 株式等譲渡所得割交付金	520,000		520,000	前年度予算 330,000 （対前年度57.6%）
6 法人事業税交付金	800,000		800,000	前年度予算 700,000 （対前年度14.3%）
7 地方消費税交付金	7,000,000		7,000,000	前年度予算 6,470,000 （対前年度8.2%）
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000		80,000	前年度予算 90,000 （対前年度-11.1%）
9 環境性能割交付金	140,000		140,000	前年度予算 130,000 （対前年度7.7%）
10 地方特例交付金	300,000		300,000	前年度予算 1,620,000 （対前年度-81.5%）
11 地方交付税	800,000		800,000	普通交付税 570,000 特別交付税 230,000
12 交通安全対策特別交付金	30,000		30,000	前年度予算 31,000 （対前年度-3.2%）
13 分担金及び負担金	241,850	241,850		私立保育所利用者負担額 215,030 ﾊﾞｽﾀｰﾐﾅﾙ利用分担金 15,471
14 使用料及び手数料	2,020,126	1,618,326	401,800	廃棄物処分手数料 497,897 道路占用料 314,927
15 国庫支出金	24,643,077	24,643,077		児童手当等負担金 5,521,762 生活保護費等負担金 4,626,560
16 府支出金	10,255,265	10,255,265		障害者介護給付費等負担金 1,848,935 施設型給付費負担金 1,644,386
17 財産収入	113,008	10,332	102,676	土地建物貸付収入 77,936 不動産売払収入 20,000
18 寄附金	241,671	6,517	235,154	一般寄附金 235,154 社会福祉事業寄附金 3,000
19 繰入金	1,002,831	500,724	502,107	財政調整基金繰入金 501,974 公共施設等総合管理基金繰入金 300,000
20 繰越金	100,000		100,000	
21 諸収入	4,937,872	3,714,160	1,223,712	ごみ処理施設運営事業負担金 767,717 小学校給食費 731,503
22 市債	2,244,300	2,244,300		建設債 2,240,800
合計	110,220,000	43,234,551	66,985,449	
予算比	1.3	△ 3.2	4.5	

令和７年度一般会計予算総括表

（歳　出）　　（単位:千円･%）

款	予算額	消費的経費				投資的経費	その他の経費
		人件費	物件費	扶助費	補助費等		
1 議会費	536,435	480,524	45,840		10,071		
2 総務費	11,894,750	4,125,074	5,418,038		1,687,254	664,384	
3 民生費	57,267,917	5,437,039	2,341,067	36,195,817	5,974,207	458,010	6,861,777
4 衛生費	9,106,407	1,438,884	6,057,209		672,110	838,204	100,000
5 労働費	32,938	2,598	8,799		21,541		
6 農林水産業費	488,566	205,245	81,592		89,294	75,077	37,358
7 商工費	1,324,071	204,281	33,960		735,830		350,000
8 土木費	6,087,898	1,789,338	1,748,297		220,420	1,729,503	600,340
9 消防費	3,186,113	2,465,103	337,239		48,824	334,947	
10 教育費	13,616,644	4,259,845	8,081,460	242,628	161,295	870,416	1,000
11 災害復旧費	48,000					48,000	
12 公債費	4,900,474						4,900,474
13 諸支出金	1,699,787				6,410		1,693,377
14 予備費	30,000						30,000
合計	110,220,000	20,407,931	24,153,501	36,438,445	9,627,256	5,018,541	14,574,326
予算比	1.3	5.6	11.4	11.4	△ 1.4	△ 53.7	0.8

令和7年度当初予算の主な内容

事業費の（　）内は一般財源
☆新規ソフト事業

1 まちづくり | みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに

まちづくり・中心市街地

① ひと中心のまちなか戦略の推進 【都市政策課】 690万円（690万円）

多様な主体と共にひと中心のまちなかを実現するため、まちなか空間の活用等に向けたアクションプランの作成や効果的なＰＲ方策の検討等を行う。

② 中央通り側道の空間再編の検討 【都市政策課】 1,408万円（704万円）

ひと中心の歩きやすく歩きたくなる空間を形成するため、沿道事業者等との協議等を進めながら中央通り側道空間の再編に向けた社会実験等を実施する。
【財源：国 704万円】

③ 広告物除去・改修への補助 【都市政策課】 3,900万円（3,900万円）

広告景観の質の向上を図るため、屋外広告物の除去・改修に対する助成制度を継続する。
＜補 助 額＞①市全域 ５０万円、②東西軸 １００万円
＜補 助 率＞１／２
＜補助期間＞令和６年７月～令和８年１２月

④ 市民会館跡地第二期整備エリア等の推進 【公園緑地課】 1,498.5万円（1,498.5万円）

市民会館跡地エリア（Ｃ・Ｄエリア）のさらなるにぎわいを創出するため、第二期整備エリアの整備事業者選定へ向けた要求水準書の作成等を行う。

駅前の活性化・周辺整備

⑤ 駅前周辺整備の推進 【市街地新生課、道路課】 1億754万円（3,604万円）

にぎわいのあるまちづくり等を推進するため、阪急茨木市駅前広場改良等の総合調整や西口連絡デッキの改修に向けた基本設計を行うほか、ＪＲ茨木駅周辺の交通結節点の機能強化に向けた検討や、総持寺駅前線における交差点整備等を行う。
【財源：諸 1,300万円、市債 5,850万円】

北部地域のプロジェクト

⑥ 安威川ダム周辺整備事業 《14頁参照》【北部整備推進課】 4,568.3万円（2,298.2万円）

ダムパークいばきたの吊り橋エリアオープン等による来訪者ニーズ等に対応するため、左岸側のトイレ設置等を行う。
【財源：国 1,780.1万円、市債 490万円】

⑦ 道路愛称の選定 【建設管理課】 321.1万円（91.1万円）

親しみや愛着の向上を図るため、道路の愛称を募集し、選定された愛称の標識を設置する。
＜募集路線＞市道大岩本線、市道安威川ダム左岸線
【財源：市債 230万円】

公共交通・交通安全

⑧ 自転車乗車用ヘルメットの着用支援 【交通政策課】 619.2万円（619.2万円）

自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、ヘルメットの購入費用を補助する。
＜対　象＞安全基準（ＳＧマーク等）を満たした自転車乗車用ヘルメットを
令和６年７月以降（６５歳以上は令和６年１月以降）に購入した市民
＜補助額＞上限３千円（１人につき１回限り）
＜申　請＞電子申請により受付

公園・街路樹

⑨ 公園利活用の推進 【公園緑地課】 555万円（555万円）

公園等の利活用を推進するため、活用案を記載したアイデアブックを作成するとともに、企画実施や地域課題の解決に向けた方策を検討する。

⑩ 街路樹再整備方針の策定 【建設管理課】 1,324.6万円（2.7万円）

魅力ある景観形成や歩行者等の安全確保を図るため、街路樹の適正な維持管理等の方向性を定めた再整備方針を策定する。
【財源：基金 1,321.9万円】

環境

⑪ 次期一般廃棄物処理基本計画の策定 【資源循環課】 747万円（747万円）

ごみの減量と再資源化を推進するため、今後のごみ処理体制等の方向性や基本方針、減量目標等を示す次期一般廃棄物処理基本計画を策定する。

☆ ⑫ 公共施設の脱炭素化の推進 【環境政策課】 1,988.5万円（－）

環境に配慮した公共施設の改修の方向性を整理するため、施設の省エネ化や再エネ導入の方針の検討に向けたＺＥＢ化可能性調査を実施する。
【財源：基金 1,988.5万円】

2 教育 | らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに

保育環境の充実

① 私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】 2億6,425.3万円（5,280.5万円）

待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、認定こども園新設等に係る費用を補助する。
【財源：国 2億1,144.8万円】

② 私立保育所等運営補助金の拡充 【保育幼稚園事業課】 5,580万円（5,580万円）

待機児童の解消を図るため、保育需要が高い１・２歳児の受入れを弾力的に行う私立保育所等に対して新たに補助を行う。【予算総額：14億7,421.8万円】
＜対　象＞①定員数を上回る受入れを行う保育所等
②定員数と同数以上かつ前年度比で１、２歳児の受入れが増えた施設
＜加算額＞①１人あたり１５万円
②１人あたり１００万円（上限３００万円）

③ 中央保育所の移転に伴う旧検察庁跡地の解体工事 【保育幼稚園総務課】 9,888万円（1,978万円）

老朽化する中央保育所を移転し、新たな保育所を整備するため、建設予定地（旧検察庁跡地）の既存建築物を解体する。
【財源：市債 7,910万円】

子育て支援

④ つどいの広場への支援の拡充 【子育て支援課】 3,400万円（1,133.4万円）

地域子育て支援の拠点となる「つどいの広場」の運営を支援するため、事業の実施にあたり物件を賃貸する場合の費用について補助を行う。【予算総額：2億3,131.2万円】
【財源：国 1,133.3万円、府 1,133.3万円】

☆ ⑤ ヤングケアラーのピアサロンの拡充等 【こども政策課】 222.6万円（74.3万円）

ヤングケアラーの孤立を防ぎ、見守りや早期支援を図るため、交流・共感の場としてピアサロンを拡充するとともに、社会体験ができるイベントを実施する。
【財源：国 148.3万円】

学校教育の充実 《16頁参照》

⑥ 児童生徒用ＧＩＧＡ端末の更新 【教育センター】 16億6,807.6万円（7億1,188.3万円）

個別最適で協働的な児童生徒の学びを実現するため、ＧＩＧＡスクール構想第２期に対応する１人１台端末の更新を行う。
＜債務負担行為設定＞期間：令和７年度～令和１２年度、限度額：7,601.8万円
【財源：府 9億5,619.3万円】

⑦ スクールサポーターの再編 【学校教育推進課】 3億1,703万円（2億6,677.1万円）

スクールサポーターの専門性を高めるとともに、よりきめ細かに対応するため、３つの職種（メディアサポーター、ＣＯＣＯＬＯサポーター、まなびサポーター）に業務内容を再編し、配置する。
【財源：国 2,939.4万円、府 2,086.5万円】

☆ ⑧ 個に応じた指導のための教育ソフトの導入 【学校教育推進課】 473.7万円（315.9万円）

児童生徒の個に応じた指導を推進するため、個別の教育支援計画等の作成が可能となる教育ソフトを導入する。
【財源：国 157.8万円】

⑨ 「読み」の指導に向けた多層指導モデルＭＩＭの推進 【学校教育推進課】 52.8万円（52.8万円）

小学校低学年の「読み」のつまずきを早期に発見し、その状況に応じて効果的な指導・支援を行うため、多層指導モデルＭＩＭの取組を行う。

⑩ 部活動の地域連携・地域展開の推進 【学校教育推進課】 3,135.4万円（2,202.1万円）

生徒の多様な活動機会の確保と教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員・指導者を増員するとともに、全中学生を対象とした地域クラブのモデル実施を行う。
【財源：国 270.1万円、府 663.2万円】

学校給食の推進

⑪ 中学校全員給食の通年実施 【学務課】 10億8,761.4万円（10億3,172.3万円）

栄養バランスのとれた給食を提供することにより生徒の健全な心身の発達を図るため、中学校給食を通年で実施する。
【財源：諸 5,589.1万円】

社会教育

⑫ 青少年野外活動センター第２キャンプ場のリニューアル等 【社会教育振興課】 4,045万円（－）

安全・安心な施設整備や体験活動の充実のため、青少年野外活動センター第２キャンプ場のテントをリニューアルするほか、多様な体験活動の充実を図るため、５０周年を機に既存キャンプを再編し、新たにファミリーキャンプ等を実施する。
【財源：諸 52万円、基金 403万円、市債 3,590万円】

図書館

☆ ⑬ 恐竜ワークショップ等の開催 【中央図書館】 73.2万円（3.2万円）

本に触れる機会を提供し読書活動を推進するため、おにクルで恐竜工作ワークショップやトークショーを実施する。
【財源：諸 70万円】

スポーツの推進

⑭ 多目的運動広場等の整備 《15頁参照》【スポーツ推進課】 4億6,927.7万円（2,817.7万円）

スポーツ環境の充実や競技人口の増加を図るため、ダムパークいばきたにサッカー競技等の公式規格を満たした多目的運動広場を整備する。
＜継続費＞令和７年度 4億6,160万円、令和８年度 2億3,080万円、令和９年度 4億6,160万円
【財源：国 1億8,800万円、市債 2億5,310万円】

⑮ 桑原ふれあい運動広場のシェルター等の設置 【スポーツ推進課】 291万円（31万円）

安全・安心のスポーツ環境を確保するため、桑原ふれあい運動広場に降雨時の避難場所や熱中症対策となるシェルター等の整備に向け設計委託を行う。
＜債務負担行為＞期間：令和８年度、限度額：680.5万円
【財源：市債 260万円】

3 福祉 | いのちを守る
ともに支え合い・健やかに暮らせるまちに

地域医療

① 病院誘致の推進 【医療政策課】 330万円（330万円）

誘致病院の整備を円滑に進めるため、事業者候補者との協議・調整を進めるとともに、基本協定の締結に向けた調整を行う。

☆ ② **急病診療所における障害者歯科診療の実施** 【健康づくり課】　1,409万円（1,409万円）

障害者の歯科診療の受診機会を拡充し、さらなる歯科口腔保健の推進を図るため、保健医療センター急病診療所において障害者の歯科診療を実施する。
＜開 始 日＞令和７年１０月～(予定)
＜実施場所＞保健医療センター１階歯科診療室
＜実 施 日＞毎週水曜日(午後２時～４時)

☆ ③ **骨髄等移植ドナー助成金制度の創設** 【医療政策課】　70万円（70万円）

骨髄等移植ドナーの経済的負担を軽減し、骨髄等の提供しやすい環境を整備するため、移植ドナーの通院または入院日数に応じて補助を行う。
＜対　象＞骨髄等移植ドナーとして提供を行った市民
＜補助額＞通院または入院１日あたり２万円（上限：７日間１４万円）
※職場等における有給のドナー休暇等の対象日数を除く

予防接種

☆ ④ **帯状疱疹予防接種の実施** 【健康づくり課】　9,291万円（8,425.9万円）

高齢者の帯状疱疹の発症及び重症化を予防するため、帯状疱疹ワクチンの定期接種を行う。
＜対　象＞６５歳の高齢者、６０～６４歳で免疫機能に障害を有する者
（５年間の経過措置：７０～１００歳の５歳ごとの年齢及び１０１歳以上の者）
＜回　数＞①不活化ワクチン２回/人、②生ワクチン１回/人のいずれか
【財源：諸 865.1万円】

地域福祉・生活困窮

⑤ **北保健福祉センターの開設** 【福祉総合相談課】　1,830.3万円（1,181.4万円）

地域共生社会の実現と市民の健康づくりを推進するため、北圏域において、地区保健福祉センターを開設する。
【財源：国 367.1万円、府 183.5万円、繰入金 98.3万円】

⑥ **定額減税補足給付金（不足額給付）の支給** 【政策企画課】　12億400万円（－）

物価高騰に直面する市民生活を支援するため、令和６年度に実施した定額減税調整給付において、不足が生じた対象者等に対し、給付金を支給する。
＜対象者＞令和６年度定額減税調整給付において、令和６年所得等の確認により給付額の不足が生じている者等
＜支給額＞定額減税調整給付において不足が生じた額（１万円単位で切り上げ）
【財源：国 12億400万円】

介護

⑦ [一般会計＋介護特会]
生活支援サポーター養成研修の拡充 【長寿介護課】　59.3万円（8万円）

安定した介護サービスを提供するため、家事や日常生活支援を行う生活支援サポーターの養成研修の回数等を拡充する。【予算総額：164.3万円】
【財源：国 15.3万円、府 7.6万円、繰入金 0.9万円、保険料 27.5万円】

障害者福祉

⑧ 日常生活用具におけるストーマ装具の給付月額の増額 【障害福祉課】 144.2万円（36.1万円）

物価上昇に対応し、障害者の経済的負担を軽減するため、ストーマ装具の給付上限月額を増額する。【予算総額：7,603.1万円】
＜拡充内容＞ストーマ装具　・消化器系：　8,858円／月 →　9,460円／月
　　・尿 路 系：11,639円／月 → 12,430円／月
【財源：国 72.1万円、府 36万円】

健康づくり

☆ ⑨ 後期高齢者の健康づくりの推進 【健康づくり課】 876.7万円（－）

口腔機能の低下や生活習慣病等を予防するため、後期高齢者を対象にオーラルフレイルに関する知識やトレーニング方法を習得するための教室等を実施するほか、健診未受診者のうち医療や介護サービス等を利用していない対象者への健康状態の確認等の支援を行う。
【財源：諸 876.7万円】

⑩ [一般会計＋国保特会] 歯科健診の対象年齢の拡充 【健康づくり課】 213.5万円（213.5万円）

歯科疾患を予防し、歯と口の健康づくりを推進するため、市が実施する歯科健診の対象年齢を拡充する。【予算総額：7,805.7万円】
＜内容＞（現　行）４０～７４歳（４０～６９歳は２年に１回）
　　（拡充後）２０・３０・４０～７４歳（４０～６９歳は２年に１回）

4 経済 | 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに

商工業振興

① オープンカンパニーの充実 【商工労政課】 805.8万円（402.9万円）

企業の認知度を向上し、地域からの愛着の醸成や人材確保、企業間の交流促進につなげるため、参加企業数を増加してオープンカンパニーの取組を行う。
【財源：国 402.9万円】

☆ ② 中高生等のための職業体験イベントの開催 【商工労政課】 297万円（148.5万円）

若者の職業観や地元への愛着を醸成し、市内企業への就職や定住等を促進するため、中学生から大学生等を対象とした市内企業の職業紹介や体験型イベントを実施する。
【財源：国 148.5万円】

万博

☆ ③ 大阪・関西万博「大阪ウィーク」への出展 【政策企画課】 50万円（50万円）

万博の機会を活用して本市の魅力を効果的に発信するため、大阪・関西万博「大阪ウィーク」に市内団体と連携して出展する。

農林業振興

④ 農業振興地域整備計画書の図面作成等 【農林課】 648.5万円（648.5万円）

農業振興地域において計画的に農業施策を推進するため、農用地の確保等を定める農業振興地域整備計画の変更にあたり図面の作成等を行う。

⑤ 森林経営計画の策定に向けた整備等 【農林課】 2,370万円（－）

里山環境の保全を図るため、森林経営計画の策定に向けた設計・測量等を行うほか、獣害防止対策や防災機能強化のための間伐等を行う。
【財源：基金 2,370万円】

文化振興

⑥ 文化芸術活動の活性化に向けた「つどい、つながる文化の会議」の充実 【文化振興課】 663.8万円（331.9万円）

文化的コモンズの形成を促進するため、文化芸術を通じて交流をつなぐ場となる「つどい、つながる文化の会議」の回数を充実する。
【財源：国 331.9万円】

⑦ 川端康成関連イベントの実施 【文化振興課】 686.3万円（503万円）

文学への関心を高めるとともに川端康成氏の功績を市内外へ発信するため、川端作品を朗読するコンクールの実施のほか、ゆかりのある大宅壮一氏との関係を紹介する川端康成文学館４０周年記念特別企画展、関連する文学講座等を実施する。
【財源：国 183.3万円】

5 安全 | いざ、に備える
ともに備え命と暮らしを守るまちに

防災

① 市民水害対策訓練の実施 【危機管理課】 41.6万円（41.6万円）

水害リスクや個々の適切な避難行動等について理解を深めるとともに、防災意識の向上を図るため、リスクに応じた建物上階への避難体験等を行う市民水害対策訓練を実施する。
＜日時＞令和７年９月下旬の休日
＜場所＞三島中学校
＜内容＞上階避難体験、啓発パネル展示、浸水歩行体験、土のう積体験等

② 災害用備蓄物資の拡充 【危機管理課】 2,145.9万円（2,145.9万円）

発災初期において迅速かつ確実に物資対応を図るため、大阪府備蓄方針の改定等を踏まえ、携帯トイレ等の備蓄物資を充実する。

耐震対策

③ 民間建築物耐震対策推進事業補助金の拡充 【居住政策課】 405万円（131.3万円）

災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震改修に係る補助金について、国の補助制度の改正に伴い、補助単価を増額（７０万円→８０万円等）する。
【予算総額：3,105万円】
【財源：国 202.5万円、府 71.2万円】

消防・救急

④ 消防救急デジタル無線システムの中間整備等 【警備課】1億6,488.6万円（4,768.6万円）

消防救急活動における確実な通信体制を確保するため、デジタル無線システムの中間整備を行うとともに、無線交信が困難な不感地域に対応する消防団用のＩＰ無線機を導入する。
【財源：市債 1億1,720万円】

6 対話 | 議論を重んじる

対話重視で公平公正な市政運営

共創のまちづくり

① 茨木版共創デザインブックの作成 《17頁参照》 【共創推進課】 772.2万円（386.1万円）

多様な主体とともに市の特徴を活かした共創を推進するため、茨木版共創の方向性等をまとめた共創デザインブックを作成する。
【財源：国 386.1万円】

☆ ② 茨木キョウソーシアムの形成 【共創推進課】 269.3万円（134.7万円）

学生同士の連携、つながりづくりを進めるため、多様な学生が共創に取組む「茨木キョウソーシアム」事業を実施する。
【財源：国 134.6万円】

☆ ③ チャレンジいばらき補助金（共創型）の創設 【共創推進課】 60万円（60万円）

市民と行政の共創の取組を推進するため、事業実施にあたり行政を共に進めていく、チャレンジいばらき補助金（共創型）を創設する。
＜対　　象＞市民等
＜補 助 率＞１０／１０

行政運営・DXの推進

④ コンビニ交付発行証明書の充実 【市民課】 303.8万円（303.8万円）

市民サービスの向上を図るため、コンビニ交付において新たに住民票記載事項証明書や戸籍の附票の発行を追加する。

☆ ⑤ リモート接客によるデジタル窓口の推進 【共創推進課】 354.3万円（177.2万円）

おにクル来館者の利便性の向上を図るため、対面とデジタルを組み合わせた遠隔接客サービスを導入する。
【財源：国 177.1万円】

安威川ダム周辺整備事業

安威川ダム周辺整備について、これまで周辺地域における市民の皆さんや関係機関等と協議しながらダムパークいばきた（公共施設部分）の整備等を進め、令和６年４月に一部オープンしましたが、いよいよ、民間事業者による吊り橋エリア（GRAVITATE OSAKA）が令和７年３月１７日にオープンします。

また、公園内に順次、民間事業者による飲食店の開業が予定されています。

市では、これらの魅力ある施設整備と合わせ、「やまとまちをつなぐハブ拠点」として、多様な形で地域と関わりを持つことにより「共創」人口を創出し、北部地域全体の活性化につながる場となるよう、環境整備を進めていきます。

《令和７年度予算　安威川ダム周辺整備事業：4,568 万 3 千円》

〈整備箇所及び整備イメージ〉

〈整備等スケジュール（予定）〉※民間事業者等との協議によって変動する可能性があります。

	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
【公共施設】ダム周辺整備	広場・拠点施設の供用			施設供用								
	公園施設の施工											
【民間吊り橋施設】ダム周辺整備	吊り橋等の施工				施設供用							
【民間飲食施設】ダム周辺整備	飲食店等の計画・設計(予定)					飲食店等の施工(予定)			施設供用(予定)			

多目的運動広場整備事業

競技スポーツを推進し、安威川ダム建設事業により造成された河川区域内を有効活用するため、ダムパークいばきた（湖畔ゾーン）の公園と一体的な運用が可能となる運動広場を整備します。サッカー競技等の公式戦が実施可能な運動広場として、令和９年度中の施設の供用を予定しています。

《令和７年度予算　工事費（土木）・負担金 4 億 6,927 万 7 千円》

〈整備概要〉

● 完成時期

令和９年度冬（予定）

● 施設整備内容

・人工芝フィールド（１０５m×６８m）

サッカーの公式戦規格を満たしたグラウンド。

サッカー、ラグビー等の利用を想定。夜間利用も対応できるよう照明施設も整備予定。

・観客席（約３００席）

・管理棟（平屋５４０㎡）

ロッカールーム、シャワールーム、トイレ、事務室等を整備。

〈整備スケジュール（予定）〉

	令和6年度				令和7年度				令和8年度				令和9年度			
	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
多目的運動広場整備	運動広場施設の設計						運動広場施設の施工									供用開始

第6次計画（R7～R11年度）

茨木っ子プラン　ミつくる（仮称）

一人も見捨てへん教育

本プランにおけるテーマである「ミつくる」という言葉には、【見てなじむ】や【見つける】といった意味があり、これまでのプラン１７年の成果の浸透と新たな価値の発見への期待を込めています。「ミつくる」の「ミ」に「①みらいを②みんなで（共創）③みりょくてきに」の３つの意味を込めて、第６次プランは魅力ある学校づくり、個に応じた学びの保障、教育環境整備を柱に取組みながら、今後の５年間のプランとして推進していきます。

柱１ 子どもにとって魅力ある学校づくりを推進する

授業 KAIZEN プロジェクト
- ●MIM の推進　528 千円
- ●学校図書管理システムの更新　51,569 千円

茨木型リアル体験活動
- ●ネットリテラシーの推進　840 千円
- ●自然宿泊体験活動バス補助　913 千円
- ●部活動の地域連携・地域展開　31,354 千円

誰もが安心して過ごせる居場所づくり
- ●安心して相談できる体制づくり
- ●豊かな人権感覚を育む取組みの充実

柱２ 一人ひとりの子どもに応じた学びを保障する

不登校支援の充実
- ●学びの多様化学校の設置（中学校分教室として開設予定）
- ●ふれあいルームの取組み充実
- ●COCOLO サポーターの活用
- ●校内教育支援ルームの充実

個に応じた指導・支援の充実
- ●個に応じた指導・支援の充実　4,737 千円
- ●通級指導教室の増設　7,800 千円

柱３ 子どもの育ちを支える教育環境を整える

子どもを軸にした連携の推進
- ●保幼小中連携（保幼小連携の充実）
- ●福祉部局との連携（引きこもり、障害児支援等）
- ●地域連携の推進（コミュニティースクールの充実）
- ●大学・企業等との連携促進

学校業務改善の推進
- ●共同学校事務室事業　50 千円

ICT 整備と活用
- ●GIGA 端末更新　1,668,076 千円
- ●ネットワークのクラウド化等　38,639 千円
- ●ICT 活用アドバイザー拡充　25,141 千円
- ●ネットワークアセスメント実施等　44,250 千円

医療的ケアの充実
- ●泊を伴う看護師派遣事業の推進

人的支援の充実
- ●スクールサポーターの再編　317,030 千円
- ・COCOLO サポーター（不登校支援等）
- ・メディアサポーター（学校図書館等、各種メディア整備）
- ・まなびサポーター（教室における学習支援）

全体像

これまで大切にしてきた「非認知能力」、「元気力」、「人権教育」、「ともに学びともに育つ教育」を土台として、本市の現状や課題を踏まえた３つの柱をたてて、取組みを推進します。

すべての取組みは「一人も見捨てへん教育」実現のため、関連し合いながら進んでいきます。

茨木版共創デザインに向けた検討

多様な主体による共創のまちづくりを市全体で進めるため、茨木における共創の特徴、可視化・類型化した取組事例、マインドセット等を示した「茨木版共創デザインブック（仮）」を作成する。

［多様な主体が参加した主な取組例］

おにクル整備に向けた取組みや中心市街地のまちづくりで、多様な主体による取組が展開されているほか、既存事業同士の連携による新たな企画が生まれるなど、共創の取組が広がりつつあります。

市民会館跡地エリア活用

H28　市民会館 100 人会議
H30　社会実験 IBALAB
H31　IBALAB PLUS
R2～　IBALAB@広場

中心市街地のまちづくり

R4～　みちクルプロジェクト
R5　あおぞらリビングいばソト
R5　IBARAKI STREET ACTION

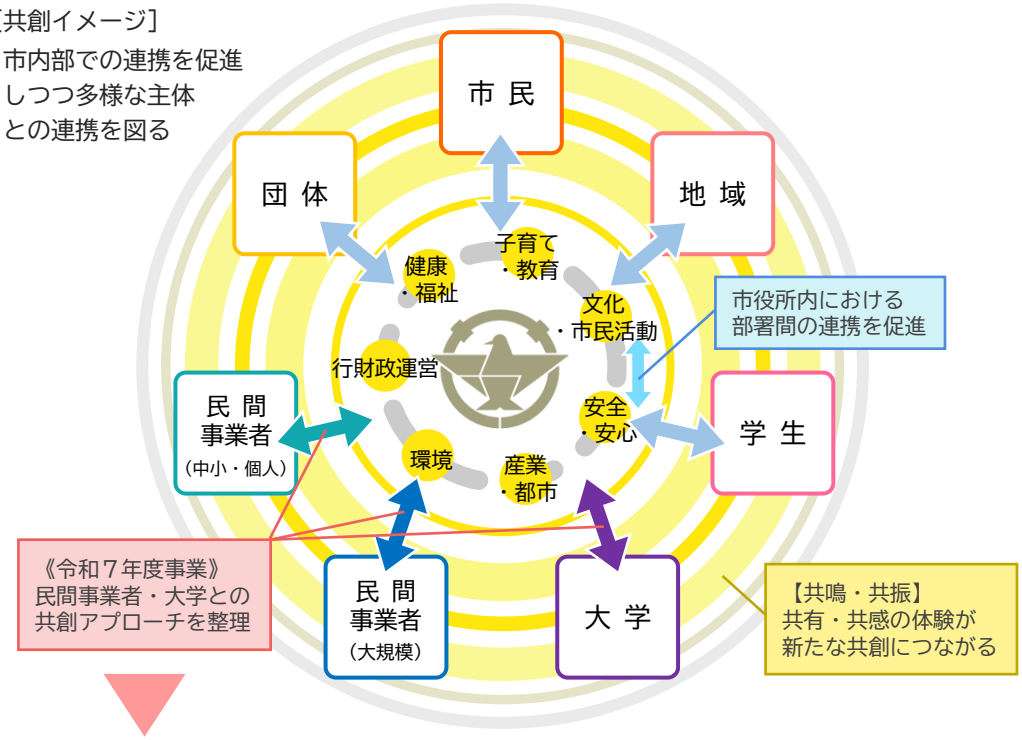
既存事業での新たな展開

R4～　おにも見にクルアート展

《令和６年度》● ワークショップに多様な主体が参加し、パイロット企画を実施
● 「茨木版共創デザインブック（仮）」骨子の作成

《令和７年度》● 民間事業者・大学との共創に特化した企画の実施
● 「茨木版共創デザインブック（仮）」の完成

［共創イメージ］
市内部での連携を促進しつつ多様な主体との連携を図る



令和６年度・７年度事業を踏まえて、茨木版共創を整理しデザインブックに反映

デザインブック構成イメージ　※内容は変更・追加となる可能性があります

● 茨木の共創のまちづくり　● 事例から見る共創デザイン　● 茨木がめざす共創の姿